

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第49期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	神明電機株式会社
【英訳名】	SHINMEI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 清継
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区紺屋町34番地1
【電話番号】	川崎（044）555 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 仲丸 雅隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区紺屋町34番地1
【電話番号】	川崎（044）555 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 仲丸 雅隆
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	7,768,745	8,016,557	7,791,768	7,056,043	8,033,500	8,836,872
経常利益 (千円)	1,246,113	977,871	1,385,897	902,474	1,478,763	1,659,038
当期純利益 (千円)	793,196	526,210	1,093,589	260,094	429,258	729,561
純資産額 (千円)	17,556,232	16,539,483	16,439,470	16,256,519	18,222,006	19,340,524
総資産額 (千円)	19,279,101	18,326,651	19,715,515	19,380,639	21,389,619	20,578,981
1株当たり純資産額 (円)	2,389.27	2,419.66	2,417.21	2,396.15	2,690.89	2,742.67
1株当たり当期純利益 (円)	107.83	75.35	158.74	37.00	63.34	107.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.06	90.24	83.38	83.88	85.19	89.66
自己資本利益率 (%)	4.74	3.08	6.63	1.59	2.49	3.98
株価収益率 (倍)	10.66	10.62	8.13	33.24	28.29	17.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,779,761	1,386,667	1,685,898	1,552,074	801,662	788,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	489,837	756,852	575,252	553,288	1,199,672	2,138,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,937	752,788	231,549	201,759	190,597	283,192
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,949,103	9,392,790	9,657,276	10,240,954	10,477,194	8,918,390
従業員数 (人)	4,644	5,161	4,976	4,667	5,397	5,281

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第46期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第47期は、決算期変更により平成16年2月1日から平成16年12月31日までの11カ月間となっております。

6. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	8,093,312	8,772,041	8,368,633	7,215,930	8,656,316	8,697,056
経常利益 (千円)	691,207	544,141	468,417	169,032	2,140,098	1,249,776
当期純利益又は当期純損失 (千円)	445,011	289,801	266,201	348,918	1,172,370	352,692
資本金 (千円)	537,050	537,050	537,050	537,050	537,050	537,050
発行済株式総数 (株)	7,363,092	7,363,092	7,363,092	7,363,092	7,363,092	7,363,092
純資産額 (千円)	11,654,556	11,206,910	11,353,977	10,886,044	12,175,767	11,979,825
総資産額 (千円)	12,473,222	12,269,002	13,650,068	13,242,082	14,429,980	12,992,959
1株当たり純資産額 (円)	1,586.10	1,639.52	1,668.91	1,604.12	1,798.03	1,780.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当 期純損失 (円)	60.50	41.50	37.31	52.75	173.00	52.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.4	91.3	83.2	82.2	84.4	92.2
自己資本利益率 (%)	3.87	2.53	2.36	-	10.17	2.92
株価収益率 (倍)	19.01	19.28	34.58	-	10.36	35.47
配当性向 (%)	24.77	35.38	53.60	-	11.56	-
従業員数 (人)	113	112	109	104	90	95

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第44期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第46期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第47期は、決算期変更により平成16年2月1日から平成16年12月31日までの11カ月間となっております。

7. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和31年 6月	川崎市神明町において岩松一郎が神明電機製作所を設立
昭和33年 9月	他社スイッチの下請加工ならびにトリマーコンデンサー（回転型タイプ）の製造開始
昭和36年 4月	資本金600千円の株式会社に改組、商号を神明電機株式会社に変更
昭和37年 10月	トリマーコンデンサー（ファインチューナータイプ）の製造開始
昭和39年 11月	トリマーコンデンサー（パディングタイプ）の製造開始
昭和42年 3月	神奈川県相模原市に相模原工場を設置
昭和42年 4月	本社工場を改増築
昭和43年 3月	スイッチ（プッシュタイプ）の製造開始
昭和43年 5月	福島県双葉郡富岡町に富岡工場を設置
昭和43年 10月	スイッチ（リーフタイプ）の製造開始
昭和44年 5月	テープカウンターの製造開始
昭和48年 11月	相模原工場と富岡工場を合併し相模原工場を廃止
昭和55年 9月	当社の全額出資により台湾に製造会社（台湾神明電機股份有限公司）を設立
昭和55年 10月	スイッチ（マイクロタイプ）の製造開始
昭和57年 6月	当社の全額出資により香港に販売会社（香港神明電機有限公司）を設立
昭和57年 7月	ソレノイドの製造開始
昭和58年 6月	スイッチ（スライドタイプ）の製造開始
昭和59年 12月	大阪市城東区に大阪営業所を設置
昭和60年 3月	リレーの製造開始
昭和60年 11月	群馬県伊勢崎市に北関東営業所を設置
昭和63年 4月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
昭和63年 6月	当社の全額出資によりシンガポールに販売会社（SHINMEI ELECTRIC(S)PTE LTD）を設立
平成 3年 10月	当社の70%出資により中国上海市に製造会社（上海神明電機有限公司）を設立
平成 5年 5月	当社の95%出資によりインドネシアに製造会社（P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIA）を設立
平成 7年 1月	本社・本社屋を現所在地に移転
平成 7年 1月	当社の70%出資により中国太倉市に製造会社（太倉神明電子有限公司）を設立
平成 9年 5月	当社の70%出資により中国上海市に販売会社（上海神明電子有限公司）を設立
平成 9年 6月	北関東営業所を閉鎖
平成11年 8月	太倉神明電子有限公司・上海神明電子有限公司の出資を100%に増額
平成12年 11月	太倉神明電子有限公司が「ISO9002：1994」の認証を取得
平成14年 2月	上海神明電機有限公司が「ISO9002：1994」の認証を取得
平成14年 8月	P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIAが「ISO9001：2000」の認証を取得
平成15年 11月	太倉神明電子有限公司が「ISO9001：2000」の認証更新
平成16年 3月	上海神明電機有限公司が「ISO9001：2000」の認証更新
平成16年 12月	上海神明電機有限公司が「ISO14001：1996」の認証を取得
平成16年 12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 9月	上海神明電子有限公司を解散
平成18年 10月	太倉神明電子有限公司が「ISO14001：2004」の認証を取得
	当社の全額出資により中国上海市に販売会社（上海神明貿易有限公司）を設立

（注）平成19年1月に神明興産株式会社との合併契約を締結。平成19年2月にジャスダック証券取引所において株式上場廃止となりました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および当社の子会社7社で構成されており、電子・通信機器部品の製造ならびに販売の事業を行っております。また、親会社の神明興産株式会社は損害保険代理業、有価証券の投資・運用等を行っておりますが、当社グループとの取引関係はありません。

当社グループの主要製品は、スイッチ類（リーフスイッチ・スライドスイッチ・クイックアクションスイッチ・フックスイッチ・各種検出スイッチなど）、リレー類（パワーリレー・シグナルリレー）、ソレノイド類（DCソレノイド）であり、この主要3製品類の販売高は総販売高の9割を超える状況にあります。また、これらの機器部品を使用するセット品は、コンピューター機器・オーディオ機器・通信機器・自動車関連機器・映像機器およびカメラ・家電・遊戯に至るまで広く使用されております。

当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は、電子・通信機器部品の製造・販売がすべてでありますことから、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

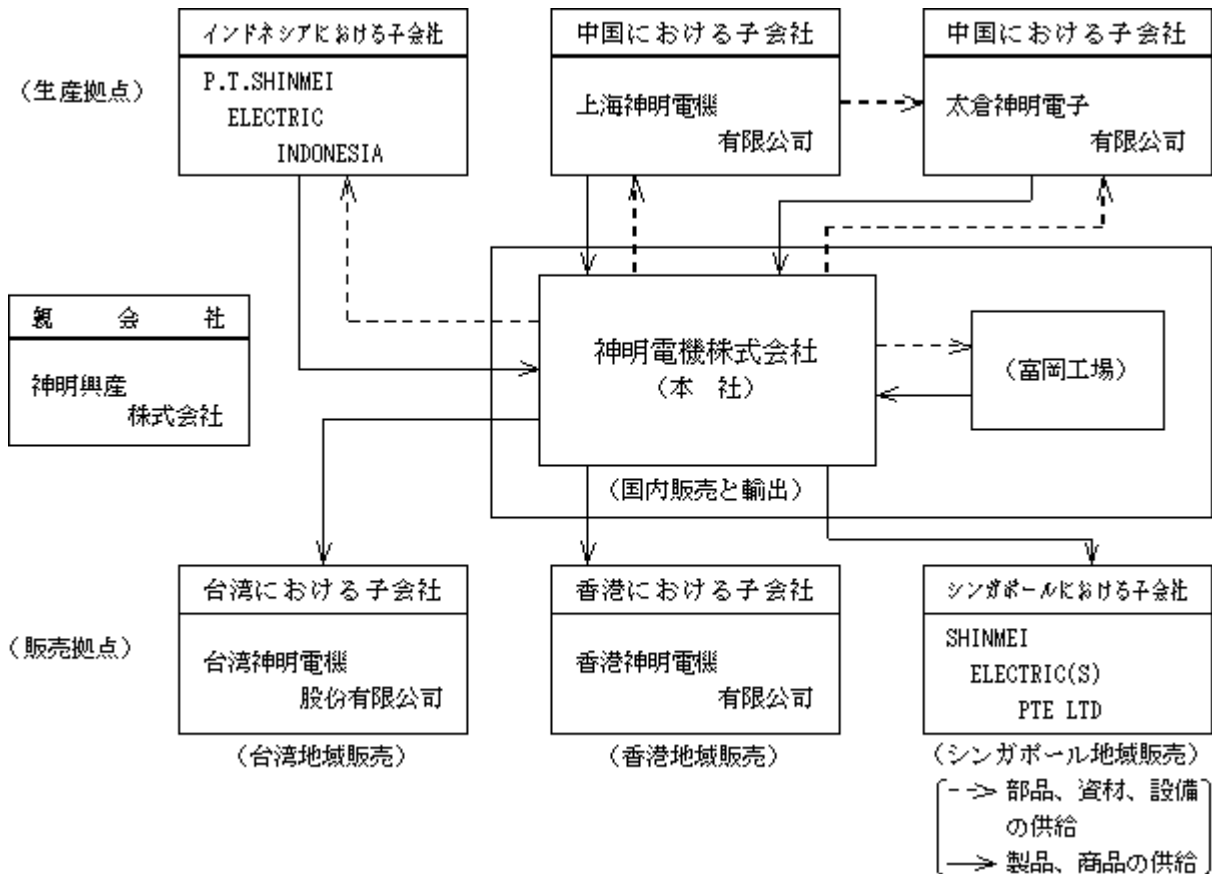
連結子会社の上海神明電機有限公司がスイッチ類を生産し、太倉神明電子有限公司がリレー類、ソレノイド類などを生産、P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIAがスイッチ類などを生産しております。

また、当社の富岡工場は、ソレノイド類の数アイテムと開発製品の試作および海外生産会社用の金型・治具等の生産を担当しております。

これら生産品の販売につきましては、国内販売を当社が担当、また、輸出は連結子会社が担当する地域を除き当社が担当しております。

台湾地域は台湾神明電機股份有限公司が、香港地域は香港神明電機有限公司が、シンガポール地域はSHINMEI ELECTRIC(S)PTE LTDがそれぞれ担当しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1. 子会社管理の必要上、子会社間の取引は親会社経由としていますが、一部の部品供給は、上海神明電機有限公司から太倉神明電子有限公司へ直接取引をしております。

なお、製品など品物の物流経路は親会社を経由せず、生産拠点から販売拠点へ直接移動しております。

2. 平成18年10月設立の上海神明貿易有限公司は、営業を開始していませんので記載を省略いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	当社との関係内容					他の子会社との取引関係
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員(人)	当社職員(人)				
上海神明電機有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	千円 1,930,000	電気、通信 機器部品の 製造販売	70	3	1	無	原材料および当社製品の販売および同社製品の購入	無	香港、台湾およびシンガポールの子会社へ製品を販売
太倉神明電子有限公司 (注)2	中華人民共和国 太倉市	千円 1,300,000	リレー等電子部品の製造販売	100	2	1	無	同上	無	同上
P.T. SHINMEI ELECTRIC INDONESIA (注)2、3	インドネシア	千USドル 7,000	電気、通信 機器部品の 製造販売	100 (5)	4	3	無	同上	無	同上
台湾神明電機股份有限公司 (注)2	中華民国 台北市	千ニュー タイランド ドル 6,000	電気、通信 機器部品の 販売	100	2	2	無	当社製品の販売	無	上海、太倉およびインドネシアの子会社より製品を購入
香港神明電機有限公司 (注)2、4	香港	千ホンコン ドル 10,000	同上	100	1	2	無	同上	無	同上
SHINMEI ELECTRIC (S)PTE LTD (注)2、4	シンガポール	千シンガ ポールドル 700	同上	100	1	2	無	同上	無	同上
上海神明貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千USドル 200	同上	100	3	-	無	同上	無	同上

(注)1. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 子会社の議決権に対する当社の所有割合の()内は、他の連結子会社が所有する議決権割合を内書きしております。

4. SHINMEI ELECTRIC(S)PTE LTD、香港神明電機有限公司につきましては、連結消去後売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHINMEI ELECTRIC(S)PTE LTD	1,674,401	102,203	135,390	2,094,773	2,280,399
香港神明電機有限公司	3,537,519	148,012	186,945	4,474,380	4,847,410

親会社

名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 または被 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社職員			
神明興産(株)	東京都 大田区	59,480	損害保険代 理業、有価 証券の投 資・運用等	被所有 96.2	2	なし	なし	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社および連結子会社以下同じ）では、事業の特性等から事業の種類別セグメントは単一であり、又、従業員は、生産品の製造ならびに販売に共通して従事しているため、従業員数は次の区分により記載しております。

平成18年12月31日現在

区分の名称	従業員数（人）
製造部門	5,180
販売部門	49
管理部門（全社共通）	52
合計	5,281

（注） 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
95	43.0	15.4	6,476,095

（注）1．従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2．平均年間給与は税込支払給与額であり、基準内賃金のほか時間外勤務手当等基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかな上昇を続け、11月には「いざなぎ景気」を超えて戦後最長の景気拡大となったとみられております。大企業を中心とした企業業績は好調であり、設備投資も増加している反面、個人消費は今ひとつ勢いの足りない状況が続いております。目を海外に転じますと、米国経済は住宅投資の減速等のリスクを抱えながらも、企業部門の高い生産性の伸びによる企業収益の拡大から順調に推移しておりますし、株価も高水準を維持しております。また中国経済は、4年連続で2桁台の成長率が見込まれ、今後もオリンピックや万博を控え、引き続き高い成長が予想されますし、日本との貿易額も増加が予想されております。

当業界におきましては、デジタルAV機器やパソコンならびにその関連機器の出荷が好調なことから、電子部品・デバイスの生産も増加しております。社団法人電子情報技術産業協会の予想では、2006年度は前年比10.2%増加の見込み、2007年度も前年比5.2%増加の見通しと、業界全体としては引き続き好調を維持しております。

このような環境のなかで、当社グループは、取引先の需要増加に支えられ、また付加価値の高い製品の製造販売に注力することにより、売上、利益を増加させることができましたが、反面、銅を中心とした原材料の値上りや、中国工場の人件費の値上り、人民元の為替相場上昇等により、利益率は微増にとどまりました。

こうした状況のもと当連結会計年度の売上高は8,836百万円（前連結会計年度比10%増）となりました。

利益状況につきましては、原材料価格の高止まり等、製造原価に影響を及ぼす要因が重なり、売上利益を圧迫する状況にありましたが、一方では、売上高の増加に伴い生産数量が増加したことから固定費負担は軽減し、営業利益は731百万円（同17.5%増）を計上する結果となりました。

また、営業外収益では、債券投資や定期預金利率の上昇により利息収入が増加、為替差益の計上もあって経常利益は1,659百万円（同12.2%増）となりました。

特別損益につきましては、創業者に対する甲慰金支給や減損会計適用に伴う減損損失等を特別損失に計上しましたが、一方では、上場株式の処分益等を特別利益に計上しております。その結果、当期純利益は729百万円（同70%増）となりました。

当社グループの事業は、電気・通信機器部品の製造および販売がすべてでありますことから、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、主力製品別の業績は次のとおりであります。

スイッチ類

当社グループにおける総売上高の59%を占める主力製品であります。その割合はこのところ低下傾向にあり、営業状況に少なからず影響が生じております。当製品の売上割合が高率を維持していた背景には、パソコン向けに需要が旺盛であったことに起因しますが、そのパソコン周辺機器では近年FDDが大幅に減少するなど、市場の商況が変化しているのに加え、台湾、香港、中国などローカルパーツメーカーの台頭による競合もあって、売上割合が低下する要因となっております。しかし一方では、パソコンの出荷台数はノート型を中心に好調に推移し、FDDに代わるDVDなどの光ディスクドライブが伸長したことから売上の落込みを補っており、その上、デジタルカメラ、ゲーム機、AV機器関連向けの受注が堅調であったことから、売上高は5,182百万円となり前連結会計年度に比べ1.7%の減少に留まりました。

ソレノイド類

ソレノイドにつきましては、ノート型パソコンや一眼レフデジタルカメラ等の部品として需要が拡大し、売上高、利益額共に当社グループの柱になりつつあります。また、FAXやプリンター等の事務機器、ゲーム機器、車載用等、幅広く多目的用途として利用されていることから生産を増強し、営業活動も積極的に展開してまいりました。その結果、売上高は2,351百万円となり前連結会計年度に比べ51.4%の増加となりました。

リレー類

リレーは、通信機器、家電製品、FAX等に使用されておりますが、ネットワーク関連市場の成長性が低下する中、需要も減少傾向にあります。加えて、市場価格は引き続き低廉な状況にあることから採算を重視した販売に努めました。収益力の向上のため、効率的な生産を心掛けて原価の低減を図り、価格競争に対応できる商品を選択して販売したこともあって販売数量は伸び悩みました。売上高は653百万円となり前連結会計年度に比べ3.6%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

a．日本

当連結会計年度の後半においては国内市場から海外へのシフトが更に加速し、日本の売上は減少に転じたものの、電子部品業界の好況を受けて需要の増加に支えられ、総体的に順調に推移いたしました。しかし一方では、原材料価格の高騰が利益を圧迫する状況にあり、その上、営業費用の増加もあって営業利益は低迷する結果となりました。売上高は1,789百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は168百万円（同60.5%減）となりました。

b．東アジア

中国経済は、好調な輸出に支えられ引き続き2桁台の成長率が見込まれております。また、韓国、香港、台湾を含めた東アジア市場も依然好調を維持し、日本からの企業シフトも続いております。当社グループにおきましては、日本国内販売の減少を、香港市場を中心とした当地域が補っている状況となっているのに加え、中国の国内販売が大きく伸長しております。この結果、売上高は5,367百万円（同13.4%増）、営業利益は前連結会計年度より373百万円多い1553百万円となりました。

c．東南アジア

東アジアの経済成長と比較すると見劣りはするものの、シンガポール、タイ、フィリピンを中心とした当地域におきましても経済は活発化しつつあります。そうした中、日本から当地域への生産シフトがある反面、当地域から中国へのシフトも見受けられるなど、市場の流動化は継続しております。当社グループにおきましては、一時期、DVDやVCR等AV関連の生産が伸びず受注が低調に推移しておりましたが、光ディスクドライブなどのパソコン周辺機器での好調な状態は持続しており、売上は堅調に推移いたしました。反面営業面におきましては、原材料の高騰に伴う利益の圧迫に加え、インドネシア工場の生産量減少に伴う費用負担の増加もあって営業損失を計上する結果となりました。売上高は1,679百万円（同8.7%増）、利益は前連結会計年度より53百万円減少し、8百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が堅調に推移したものの、前連結会計年度末に計上した法人税等を納付したのに加え、余剰資金を債券投資等に運用変更したこともあって前連結会計年度末に比べ1,558百万円減少し、8,918百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は788百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。これは、営業の業績が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益を1,068百万円計上したほか、減価償却費が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,138百万円（同78.3%増）となりました。これは、定期預金への預け入れ700百万円のほか、債券への投資や、設備の増設等固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は283百万円（同48.6%増）となりました。これは、配当金の支払いや自己株式の取得によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
スイッチ類(千円)	5,105,729	95.4	
ソレノイド類(千円)	2,525,980	158.3	
リレー類(千円)	670,515	94.6	
カウンター類(千円)	107,579	82.0	
その他(千円)	162,990	76.9	
合計(千円)	8,572,793	107.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品別	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スイッチ類	5,459,797	100.4	870,667	104.1
ソレノイド類	2,395,712	154.9	382,084	160.7
リレー類	649,697	96.0	103,581	99.6
カウンター類	91,432	80.2	14,588	83.3
その他	551,648	130.1	87,971	135.0
合計	9,148,286	111.5	1,458,893	115.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品別	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
スイッチ類(千円)	5,182,522	98.3	
ソレノイド類(千円)	2,351,758	151.4	
リレー類(千円)	653,827	96.4	
カウンター類(千円)	94,084	77.4	
その他(千円)	554,680	136.0	
合計(千円)	8,836,872	110.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力製品でありますスイッチ事業におきましては、DVD関連やデジタルカメラ・PDA関連等のデジタル機器の部品が小型化・薄型化の方向に向かっており、その技術改革が望まれております。

ソレノイドにつきましては、ノートパソコンやプリンター等の事務機器、遊戯機器、車載用等さまざまな機器に多目的用途として広く利用されている現況から、ユーザーの要望に応えるべく開発分野の拡大を図っております。また、リレーにつきましては、通信機器やFAX等家電製品の用途に合致した製品に、既存品を転換し改善することがユーザーの要望に適合するものと認識しております。

このように、製造業であります当社グループは、顧客のニーズに合った新製品の開発および安定した製品を供給することに全力を傾注してまいりたいと考えております。

一方、営業面におきましては、薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラなどデジタル情報家電が本格的な普及期を迎えているのに加え、パソコンや携帯電話などの高性能機種への買い替え需要もあって生産は拡大し、電子部品業界は引き続き好調に推移するものと予想されます。こうした状況のもと、利益重視の営業政策を維持しつつ市場のニーズを的確に把握し、成長分野への営業活動を積極的に行ってまいります。

当社は、昭和31年に設立以来、電子部品の専門メーカーとして一貫してニッチ分野に特化して業績を上げてまいりました。現在、当社グループは国内1工場、海外3工場、また海外販売子会社4社を有するまでに発展し、売上・利益共に順調に推移しております。

しかしながら、最近では海外競合他社の価格攻勢、中国人民元の切上げ、中国での労務コストの上昇等、当社を取り巻く環境は厳しくなっており、利益率も近年減少しております。

こうした経営環境の変化に対応するためには、中長期的な視野に立脚した経営戦略を短期的な業績の変動に左右されることなく、可及的速やかに実行する体制を整備することが必要不可欠であります。上場企業であるが故に迅速な意思決定および中長期的な視野に立った大胆な経営戦略の実行が困難と判断し、当社は平成19年2月19日をもってジャスダック証券取引所への上場が廃止となりました。

また、当社は、平成19年1月18日開催の取締役会において、親会社であります神明興産株式会社を存続会社とし、平成19年4月1日を効力発生日とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しております。

なお、存続会社である神明興産株式会社は、合併の効力発生日をもって商号を神明電機株式会社に変更する予定であり、当社の現体制はそのまま継続することが既に決定しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場での事業展開

当社グループでは、製品製造の全量を海外で生産しており、その大部分が中国に集中しております。また、販売につきましても87%が海外向けであり、その大半を海外販売子会社が取扱っております。こうした海外市場での事業展開におきましては、各国の文化的・宗教的な違い、異なる商慣習、法制度や税制など経済的情勢、テロや戦争、その他の政治情勢や社会的混乱などに起因するリスクが想定されます。とりわけ、当社グループにおける最大の生産拠点であります中国におきましては、急激に市場が拡大する中、政治や税制、外為制度等の変化、人民元の切上げ、インフラ環境など、予期せぬ事象により業務の遂行に問題が生じる可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のため邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動が無くとも邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの余裕資金につきましては、投機目的の運用は行わず、安全性の高い銀行預金へ預け入れをしております。運用利回りを考慮して外貨建ての定期預金へ分散して預金をしておりますが、為替の変動により当該定期預金に為替差額が生ずる可能性があります。

一方、当社は、長期の包括的先物為替予約を金融機関と締結しており、時価会計に基づく評価損益を損益計算書に反映させております。この時価は、各期末時における円対米ドル為替相場と日米金利差によって確定するため、双方の変動状況によっては多額の為替差額が発生する可能性があります。

(3) 製品価格

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や競合他社との熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。更に、中国を始めとするローカルメーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売していることもあり、価格競争は一段と激化する様相を呈しております。

こうした状況に対して、当社グループは、継続的かつ積極的にコストダウンを推進し、売上高の拡大や収益性の向上に努めております。しかしながら、価格低下を補うコストダウンや売上の拡大が必ずしも実現できず、当社グループの業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 資材等の調達

当社グループの生産活動にあたり資材や部品等を調達しておりますが、常に購入量や在庫の適正化を心掛け、安定な価格と安定な調達の継続を図っております。しかしながら、業界の需要拡大による原材料の品不足や価格の高騰により、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度におきましても、原油や銅の価格が上昇し製造原価に少なからず影響が及びました。

(5) 品質問題

当社グループは、電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、供給製品の品質・信頼性の問題に起因する事故やそれに続く市場回収および生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する責任を問われる可能性があります。当社グループでは、製品の生産にあたり、設計段階から工程の管理、各種評価試験を通して出荷に至るまで品質の信頼性には充分注意をしておりますが、管理レベルを超える事故の発生も皆無とは言えず、品質や信頼性に重大な問題が生じた場合には、損害賠償金の支払や取引の減少等により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発

電子機器業界におきましては、技術革新のスピードが加速し、とりわけ、デジタル化が急激に進展し市場のニーズも多様化する傾向にあります。従って、市場の変化や技術革新に対する対応の遅れ、新製品開発の遅れは将来の企業経営に影響を及ぼすと考えられます。当社グループでは、こうした状況を踏まえ、効率的な開発活動に取り組み、優良製品を生産することを心掛けておりますが、製品開発には開発期間の長期化や人材確保の問題もあり、開発効率の悪化が収益低下の要因になる可能性も考えられます。

(7) 税務問題

当社グループは5カ国で海外展開しており、各国の税法に準拠して税額を算出し、適正に納税を行っております。しかしながら、近年それぞれの国の立場から移転価格税制等税務面の整備が図られ、課税強化の動きが顕著になっております。当社グループにおきましては各国の諸規則を正確に把握し、法に遵守した対応に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

神明興産株式会社との合併契約

(1) 合併の主要日程

平成19年1月18日	合併契約承認取締役会
平成19年1月18日	合併契約締結
平成19年4月1日	合併効力発生日
平成19年4月2日	合併登記

(2) 合併の目的

神明興産株式会社は、当社の企業価値をより一層高めるために、また、意思決定およびその実行のスピードを高めるために、平成18年10月27日から平成18年11月29日まで当社普通株式に対して公開買付けを実施いたしました。本合併はこれを受けて行うものであり、意思決定の集約を図り、機動的かつ円滑に当社の経営を行うことを目的として実施されるものであります。

(3) 合併に関する事項の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)および2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報通信機器をはじめ、潜在的に需要のあるAV機器や家電製品、特にデジタル家電に照準を合わせ、これに使用する新しい部品の生産、および各分野に亘り事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在、研究開発は技術部と、富岡工場および海外生産工場の一部において、スイッチ、ソレノイド、リレー他を中心に開発を進めており、研究スタッフはグループ全員で29名が従事しております。

当社グループは、顧客のニーズに合った新製品の開発に力を注ぎ、安定した製品を供給する事に全力を傾注しております。情報化時代の現在、その先端分野への参入も視野に入れており、携帯電話用のスイッチ、車載用のスイッチ、ICカード用コネクタ、電気的エネルギーを機械的エネルギーに転換するソレノイドの用途開発など絶えず研究開発に取り組み、総花的でなく、選択と集中と言う視点に立ってコア技術を生かす事によって品質アップを、コストメリットのあるアイテムを指向する事で、品質、コスト納期等で他社に優る製品を生産する事が過当競争に対する対策と考えております。

当連結会計年度における各部門の研究目的、主要課題、研究成果は次の通りであり、研究開発に要した費用は信頼性評価試験設備の補充を含め総額で268百万円になります。

(1) スイッチ事業

当社グループの主力製品であるスイッチ事業におきましては、デジタル機器の範疇でもある光ピックアップ機器のDVD関連、デジタルカメラやPDA関連の部品が小型化、薄型化の方向に向かっておりその技術改革が望まれております。

既に携帯機器に超薄型で小型のレバープッシュ式の検出スイッチやスライドスイッチが量産中であり、SDカード用をはじめとしたカード用のコネクタは機種アイテムの増加を図りサンプル出荷を行なう他、カスタム品の開発に注力しております。

予てより、デジタルカメラ用にロータリーと二段プッシュの複合スイッチ（操作スイッチ）を開発し、量産しておりますが、その量産により培った製品開発力を生かし、更に薄いロータリーとプッシュを備えた小型の複合スイッチの金型を完成し量産開始に至っております。また、携帯電話用に業界最小薄のタクトスイッチや車載用のスイッチとして、それぞれの用途に応じた製品金型を完成し、量産化の準備、製品の信頼性評価試験の途上にあります。

(2) ソレノイド事業

ソレノイドは、パソコン関連のCD-ROM等がDVD-ROM/R/RWに変わる中、トレーの挿抜に非常に小さな吸着型ソレノイド製品（DL型）が電気的エネルギーを機械的エネルギーに転換する部品として、又、デジタルカメラのレンズカバーの開閉アクチュエーターやシャッターのポップアップに使用されているのに加え、プリンター等の事務機器、遊戯機器、車載用等さまざまな機器に多目的用途として広く利用されています。

こうした利用度の高いソレノイドにつきましても用途開発のアイテムを増やすべく、ユーザーの要望に応えDL型をデジタルカメラ等に、又、プリンターにはフラッパーソレノイド（DF型）を向けるべくアイテムの増加を図っております。車載用のソレノイドは金型を完成したものは量産し、技術的なフォローや新たな開発品をピックアップ中です。

(3) リレー事業

通信機器、家電、FAX等の用途に合致した製品にする為、既存品を改善してユーザーの要望に応じていく事と認識しています。一方、採算を維持する点から、課題となっていたコスト問題は効率的生産が出来るようにし、価格競争力のある商品群を選択し、需要に備える状況に至っております。更に仕様のレベルアップによって、高耐圧リレーをFAXに搭載する等、既存品を顧客のニーズに合わせた仕様に変更する改良研究を継続中です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表に含まれる金額の中には、将来事象の結果に依存するため、又は既に発生している事象に関する情報が十分に入手できないために、過去の実績等を参考とした合理的な見積りに基づいて計上したものがあります。

貸倒引当金

受取手形及び売掛金に対し、過去の貸倒損失の実績および回収可能性に疑義のある特定の売掛金等の評価に基づき貸倒引当金を計上しております。入手可能な情報に基づき計上した貸倒引当金は十分であると考えておりますが、将来、債権先の財政状態の悪化等で支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

税効果会計の適用にあたって、将来減算一時差異については将来の会計期間において回収されるものとして繰延税金資産を計上していますが、将来の課税所得の状況によっては、納付税額の軽減に寄与しない部分が生ずる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少し13,254百万円となりました。主な要因は、売上債権が79百万円、たな卸資産が232百万円それぞれ増加しておりますが、一方では、資金の一部を債券投資ならびに長期性預金に運用変更したことにより、現金及び預金が1,558百万円減少し、流動資産総額は減少となりました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し7,324百万円となりました。その内、有形固定資産は製造設備や金型の増設および更新等648百万円の設備投資を実施しましたが、減価償却が進んだこともあって73百万円の減少となりました。

また、投資その他の資産は、資金の一部を債券投資等に運用変更したことにより、投資有価証券および長期性預金が増加しておりますが、一方では上場株式の売却処分ならびに保険積立金の解約清算を実施しております。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ877百万円減少し963百万円となりました。仕入高の増加に伴い仕入債務が62百万円増加している反面、未払法人税が前連結会計年度末の計上額を納付したことにより736百万円減少、加えて、為替相場が円安に移行したことにより長期為替予約評価損が減少しております。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し275百万円となりました。前連結会計年度末において投資有価証券の評価差額に係る繰延税金負債を計上しておりましたが、当連結会計年度で全ての上場有価証券を売却したことにより、繰延税金負債も減少しております。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末の少数株主持分と資本の部の合計に比べ、278百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金が上場有価証券の売却により減少しておりますが、一方では、純資産の部から控除する方法で記載しております為替換算調整勘定が、為替の円安移行に伴い244百万円減少したことから純資産は増加となり、加えて、当連結会計年度の利益計上により利益剰余金が増加しております。

経営成績の分析

売上高および売上原価

当連結会計年度の売上高は8,836百万円（前連結会計年度比10.0%増）、売上原価は6,076百万円（同9.2%増）となり、売上総利益は2,760百万円（同11.7%増）となりました。売上高および売上原価の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

販売費及び一般管理費

受注数量の増加や顧客の短納期要請が顕在化している中、引き続き流通費用の削減に努めた結果、初期の目標を達成することができ、売上高に対する流通費用の割合は前連結会計年度に比べ0.3ポイント低減しております。そうした反面、製造子会社における最低賃金が上昇した影響から人件費が増加し、その上、設備投資の増加に伴う減価償却費の増加もあって、販売費及び一般管理費は2,028百万円（同9.7%増）となり、売上に対する費用割合は前連結会計年度と同率の23.0%となりました。

営業利益

営業利益は731百万円（同17.5%増）、営業利益率は8.3%となり、前連結会計年度の営業利益率より0.5ポイント上昇しております。

営業外収益（費用）

営業外収益は928百万円（同8.0%増）となりました。主な内容は、外貨建て定期預金の金利上昇および債券投資による利息を400百万円計上、また、投資事業組合の利益金、長期為替予約の残高に対する時価評価益等を計上しております。

特別利益（損失）

特別利益は前連結会計年度より331百万円多い1452百万円の計上となりました。上場有価証券の売却益等249百万円および役員保険積立金の清算益等188百万円の計上が主なものでございます。

特別損失は前連結会計年度より888百万円多い11,042百万円計上しております。当社グループの創業者でありました前社長の逝去に伴う弔慰金の支給や退任取締役に対する退職慰労金の支給が主なものでございますが、固定資産の減損に係る会計基準を適用して遊休土地の減損処理73百万円を特別損失に計上いたしました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税の計上は前連結会計年度より490百万円少ない1284百万円となりました。当社の課税所得に係る税額が主なものでございます。

法人税等調整額につきましては、将来の納付税額の回収可能性を判断して計上しておりますが、グループ内の配当見込み額に係る税効果部分が減少しております。

少数株主利益

連結子会社の上海神明電機有限公司は中国現地法人の資本参加により少数株主が存在していることから、上海神明電機有限公司の利益の内、少数株主に帰属する部分を計上しております。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は729百万円（前連結会計年度比70%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

業界全体として、電子部品・デバイスの生産は引き続き拡大する見込みであり、特にデジタル家電やカーエレクトロニクスの需要の伸びが見込まれます。またB R I C s などを中心とした携帯電話需要の拡大やパソコンも新OSの投入効果による需要拡大が期待されます。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、市場ニーズに適応した新製品の開発・生産に注力すると共に、技術力の向上により付加価値の高い部品の供給を目差し、積極的な事業展開を進める所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、材料購入・外注加工・人件費・製造諸費用等生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、新製品開発に向けての研究開発費が主なものであります。また、投資活動につきましては、生産能力の増強や合理化のための設備投資に使用しております。

これらの資金需要に対する資金財源は、営業活動によるキャッシュ・フローを基にしており、金融機関等からの借入による資金調達はしておりません。

また、売上債権の回収率、たな卸資産の回転率、製造設備等固定資産の稼働率などの向上を通して資産の効率化に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、今後成長の見込まれるデジタル関連機器市場に一層注力すると共に、従来手薄であった携帯電話市場やカーエレクトロニクス市場等へも分野を拡大して、ニーズに対応した製品の開発・生産を推進する所存です。また原価率の改善や製品のセグメンテーションの強化により、利益率の向上にも注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場の動向に対応できる生産体制の確立ならびに、製造効率の向上に加え、品質管理の充実を図るため製造関連機械設備の増設・更新を中心に670百万円の設備投資を実施いたしました。

生産部門では、製造用機械装置ならびに金型の増設・更新など584百万円、当社ならびに販売部門では、金型製造設備の効率化や事務用機器の更新など85百万円の設備投資を行いました。なお、当社の設備投資にはソフトウェア22百万円を含んでおります。

これらの設備投資に要した資金は全て自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容及び生 産品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (川崎市幸区)	会社統括業務	統括業務施設	265,718	7,111	697,144 (820.17)	70,715	1,040,690	50
富岡工場 (福島県双葉郡)	開発・試作	生産設備	87,307	193,308	111,808 (12,489.62)	18,604	411,029	40
大阪営業所 (大阪市城東区)	販売業務	事務所	-	1,561	-	298	1,859	5

(2) 在外子会社

会社名	所在地	事業内容及び生 産品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び構築 物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
上海神明電機有限 公司	中華人民共和 国上海市	スイッチな どの製造	電気部品製 造設備	525,681	996,646	-	395,485	1,917,814	3,235
太倉神明電子有限 公司	中華人民共和 国太倉市	リレー、ソ レノイドな どの製造	同上	606,941	259,450	-	52,784	919,176	1,579
P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIA	インドネシア	スイッチ、 カウンター などの製造	同上	25,109	12,127	27,877 (16,112.00)	5,736	70,851	339
台湾神明電機股份 有限公司	中華民国台北 市	電気、通信 機器部品の 販売	事務所、倉 庫	-	649	-	200	850	6
香港神明電機有限 公司	香港	同上	同上	16,322	-	-	4,725	21,048	13
SHINMEI ELECTRIC(S) PTE LTD	シンガポール	同上	同上	-	-	-	410	410	8
上海神明貿易有限 公司	中華人民共和 国上海市	同上	同上	792	-	-	1,144	1,936	6

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、関連業界や市場の動向ならびに経済情勢の予測等も交え総合的に勘案し、投資効率を十分見極めて策定しております。設備の新設、増強または除却に関する計画は連結会社各社が個別に計画立案を行いますが、実施の確定に関しましては当社が中心となり調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修または除却の具体的な計画はありませんが、生産現場におきましては、製品を製造する上で重要な要素となります金型用製造設備の充実に加え、製品の製造効率向上のため、機械設備等の新設、更新、改修などを適時実施する予定であります。また、販売部門におきましては、中国における近年の市場拡大に対し、販売拠点の新設、拡充の実施を検討しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,500,000
計	17,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,363,092	7,363,092	-	-
計	7,363,092	7,363,092	-	-

(注) 当社株式は、平成19年2月19日付けをもって上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月18日 (注)	669,372	7,363,092	-	537,050	-	377,050

(注) 株式分割 1:0.1

(5)【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	4	11	3	-	134	153	-
所有株式数 (単元)	-	3	10	6,602	9	-	704	7,328	35,092
所有株式数の 割合(%)	-	0.04	0.15	89.69	0.12	-	10.00	100	-

(注) 1. 自己株式635,337株は、「個人その他」に635単元および「単元未満株式の状況」に337株を含めて記載しています。

2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神明興産株式会社	東京都大田区久が原 1 - 16 - 1	6,436	87.41
神明電機株式会社	神奈川県川崎市幸区紺屋町34 - 1	635	8.62
有限会社精興園	広島県福山市新市町金丸789	157	2.13
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	10	0.13
計	-	7,238	98.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式)	普通株式 635,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,693,000	6,693	-
単元未満株式	普通株式 35,092	-	-
発行済株式総数	7,363,092	-	-
総株主の議決権	-	6,693	-

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
神明電機株式会社	神奈川県川崎市 幸区紺屋町34-1	635,000	-	635,000	8.63
計	-	635,000	-	635,000	8.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43,987	82,626
当期間における取得自己株式	3,730	7,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	635,337	-	639,067	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元ならびに安定配当を経営の重要課題として認識し、経営基盤の充実と今後の事業展開を勘案すると同時に、内部留保を充実させながら利益の還元に努めてまいりました。

当決算期につきましては、神明興産株式会社が平成18年10月27日から平成18年11月29日まで実施した当社普通株式に対する公開買付けにより、当社は平成18年12月7日付けで神明興産株式会社の子会社となりましたことから、平成18年12月22日開催の取締役会において、期末配当を中止することを決議しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,530 2 1,200	1,220	1,350	1,310 1 1,740	1,850	1,958
最低(円)	940 2 1,180	680	680	1,230 1 1,210	1,270	1,252

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表によるものです。

2. 第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、2は株式分割権利落後の株価であります。

3. 第47期は、決算期変更により平成16年2月1日から平成16年12月31日までの11カ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,430	1,315	1,556	1,900	1,894	1,861
最低(円)	1,292	1,252	1,338	1,430	1,825	1,785

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松村 清継	昭和29年10月7日生	昭和54年4月 中央物産株式会社入社 昭和58年9月 当社入社 平成14年6月 総務部長 平成18年3月 取締役に就任 平成18年3月 代表取締役社長に就任 (現任)	(注1)	-
取締役	品質管理統括 品質管理部長	吉松 徹二	昭和13年10月15日生	昭和36年3月 当社入社 平成元年6月 品質管理部長(現任) 平成3年4月 取締役に就任(現任) 平成18年3月 品質管理統括(現任)	(注1)	-
取締役	製造統括	齋藤 直樹	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 上海神明電機有限公司 総経理(現任) 平成18年3月 取締役に就任(現任) 平成18年3月 製造統括(現任)	(注1)	-
取締役	企画室長	岩松 要	昭和33年1月4日生	昭和56年7月 リョービ株式会社入社 平成14年3月 当社入社 平成14年6月 営業部課長 平成18年3月 取締役に就任(現任) 平成18年3月 企画室長(現任)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岩松 義雄	大正13年10月20日生	昭和27年4月 株式会社小松製作所入社 昭和47年4月 自営業(鋳金加工) 昭和59年6月 当社入社、総務部次長 昭和60年6月 台湾神明電機股份有限公司総経理に就任 昭和61年4月 当社取締役就任 平成5年4月 当社取締役退任 平成11年4月 当社監査役に就任 平成14年4月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注2)	-
監査役		内藤 喜文	昭和29年7月10日生	昭和54年12月 シンワ株式会社入社 昭和56年4月 同社取締役就任 昭和63年6月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成2年10月 同社代表取締役社長に就任 平成5年4月 当社監査役に就任(現任) 平成14年9月 株式会社インターメディア取締役就任 平成15年10月 ラフィア・パートナーズ株式会社代表取締役に就任(現任) 平成16年6月 Shinwa International Holdings Limited社長兼CEOに就任(現任)	(注2)	-
監査役		西山 五郎	大正13年3月22日生	昭和25年3月 西山精工株式会社代表取締役社長に就任(現任) 平成3年10月 シンワ株式会社監査役に就任 平成6年4月 鹿角エヌ・シー・エル株式会社監査役に就任 平成10年2月 シンワ株式会社常勤監査役に就任 平成14年4月 当社監査役に就任(現任)	(注2)	-
計						-

- (注) 1. 平成19年3月29日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
2. 平成16年4月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
3. 監査役内藤喜文および西山五郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役岩松 要は、常勤監査役岩松義雄の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる経営を重要課題の一つと考えております。こうした考えのもと、迅速かつ確かな意志決定を図り、積極的に情報開示を行うことのできる経営体制構築に取り組んでおります。また、株主をはじめとする利害関係者に対する経営の透明性を高めるため、タイムリー・ディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を確立することを基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の基本説明

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成されております。常勤監査役は監査役会のみならず、取締役会や経営戦略会議およびその他の重要な会議に出席し、適宜適切な意見表明を行うとともに、代表取締役ならびに業務担当取締役の行う子会社を含むグループ全体の業務執行の状況について監査を行っております。

なお、非常勤監査役2名は、社外監査役であります。

取締役会

当社の取締役会は、平成18年12月末日現在取締役5名（社外取締役はおりません）で構成され毎月1回開催しておりますが、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要事項について審議・決定するとともに、取締役の業務執行状況の報告が行われております。なお、取締役の員数は10名以内とし、任期は2年とする旨定款に定めております。

経営戦略会議および部課長会議

経営戦略会議および部課長会議は、経営環境の変化に対し迅速に対応することを目的として、取締役、常勤監査役の他、部長職および課長職で構成され定期的に開催しております。この会議は、取締役会で決定された基本方針に基づき、当社および当社グループに関する重要な事項を協議し、各部門の業務執行に関する重要事項の調整を行うと同時に、市況の現状や顧客のニーズを見極め、問題点の把握など詳細に検討を加えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

企画室が内部監査業務を担当しており、監査役と緊密に連携しながら当社各部門およびグループ各社の業務活動全般が、定められた諸制度に準拠し適正に行われているか、取締役会等での決議事項がその目的に従い正しく実行されているか等の遂行状況を監査しております。

取締役、常勤監査役、関係部門長で構成される「経営戦略会議」を毎月1回開催し、グループ各社の月次営業状況を検討し、予算達成のためおよび経営の効率化等に取組んでおります。

公認会計士監査については、東陽監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供するとともに、公平な立場から監査が実施されるよう環境を整備しております。

会社法の施行に準拠した内部統制システムにつきましては、基本方針を取締役会で決議しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況ならびに相互連携

内部監査については、企画室3名が監査役と連携をとり、社内および子会社における業務の適正な遂行状況をチェックしております。経営戦略会議や部課長会に出席する他定期的に実施しており、必要に応じて被監査部門ならびに関係部門に対し問題点を指摘し、改善の要請を行っております。

また、会計監査人による監査報告会に出席し監査の状況報告を受ける他、適時、指導・助言を受けております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会、経営戦略会議など重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧や、業務および財産の状況等を調査し、取締役の業務執行状況、会議の運営状況、決議方法の適法性などについて監査を行っております。また、会計監査人から監査方法およびその結果の報告を受けております。

会計監査については、東陽監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けております。

会計監査は決算期および中間決算期を中心に適時実施され、重要な海外子会社への往査も定期的に行われております。監査結果につきましては、代表取締役、監査役、および内部監査人に対し、当社および当社グループに対する指導・アドバイス等を含み、監査の状況が報告されております。

当社の会計監査を担当する業務執行社員は、勝野成紀氏、千島亮人氏の2氏であり、この他補助者として、公認会計士3名、会計士補4名が会計監査に携わっております。なお、継続監査年数は、勝野成紀氏・11年、千島亮人氏・2年であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役内藤喜文は、当社グループにおける製品販売先であるShinwa International Holdings Limitedの社長兼CEOであります。同社との取引は通常の定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役西山五郎と当社の間には特別は利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社ならびに当社グループを取巻く環境や内部環境は常に変化しており、場合によっては経営に大きなリスクをもたらすことが考えられます。当社グループに影響を及ぼす可能性のあるリスクは「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、企業が継続的に安定成長を維持するためには、リスクに対する管理体制の充実に重要となります。そのため当社ではリスクマネジメントを経営上の重要課題の一つと捉え、各部門から適宜報告を受け取締役を中心に検討・対策を実施する体制を整えております。

当社グループは電子部品を製造販売していることから、特に品質面に重きを置き品質管理部が中心となって、取引先からの製品に対するクレーム、問合せに対応するとともに、開発部門や製造部門へフィードバックすることにより品質の改善につなげております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は次の通りであります。

取締役を支払った報酬 95,154千円

監査役を支払った報酬 4,800千円

取締役を支払った報酬には、当期中に退任した取締役2名分を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社と監査人である東陽監査法人との間に締結されている監査契約に基づく公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬は15,800千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

定例取締役会は12回開催し、会社法で定められた事項や経営の基本方針、その他の重要な事項を決定いたしました。常勤監査役はその全てに出席し、経営執行状況の検証を行いました。

経営戦略会議および部課長会議は、それぞれ毎月1回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき、懸案事項や具体的な方針を決定・確認することで、経営の効率性と機動性の向上を図りました。

決算および中間決算説明会につきましては、アナリストや機関投資家の要請により個別に対応いたしました。また、個人投資家の皆様には、当社のホームページ上に「事業報告書」「中間事業報告書」を公開し、当社の状況を開示しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）および前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）および当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		10,477,194		8,918,390	
2. 受取手形及び売掛金	(4)	2,188,288		2,267,926	
3. たな卸資産		1,280,336		1,513,165	
4. 繰延税金資産		67,513		84,279	
5. 為替予約		-		34,363	
6. その他		252,638		440,930	
7. 貸倒引当金		7,100		4,800	
流動資産合計		14,258,872	66.7	13,254,256	64.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,384,818		1,527,875	
(2) 機械装置及び運搬具		1,327,187		1,425,880	
(3) 工具器具備品		570,131		447,853	
(4) 土地		970,925		899,638	
(5) 建設仮勘定		206,581		84,860	
有形固定資産合計	(1)	4,459,644	20.9	4,386,108	21.3
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		155,994		157,505	
(2) ソフトウェア		36,831		48,441	
(3) その他		7,798		8,303	
無形固定資産合計		200,624	0.9	214,250	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,491,850		1,719,703	
(2) 長期性預金		-		700,000	
(3) 長期貸付金		54,755		45,065	
(4) 保険積立金		748,218		131,284	
(5) その他		185,155		137,713	
(6) 貸倒引当金		9,500		9,400	
投資その他の資産合計		2,470,479	11.5	2,724,366	13.2
固定資産合計		7,130,747	33.3	7,324,724	35.6
資産合計		21,389,619	100.0	20,578,981	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		288,014		350,166	
2. 未払法人税等		764,854		28,609	
3. 賞与引当金		21,000		25,000	
4. 為替予約		235,760		-	
5. その他		530,516		559,250	
流動負債合計		1,840,144	8.6	963,026	4.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		366,273		160,661	
2. 退職給付引当金		121,612		114,768	
固定負債合計		487,885	2.3	275,429	1.3
負債合計		2,328,030	10.9	1,238,456	6.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		839,583	3.9	-	-
(資本の部)					
資本金	(2)	537,050	2.5	-	-
資本剰余金		377,130	1.8	-	-
利益剰余金		18,804,244	87.9	-	-
その他有価証券評価差額 金		486,286	2.3	-	-
為替換算調整勘定		1,295,487	6.1	-	-
自己株式	(3)	687,217	3.2	-	-
資本合計		18,222,006	85.2	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,389,619	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-		537,050	
2. 資本剰余金		-		377,130	
3. 利益剰余金		-		19,366,766	
4. 自己株式		-		769,843	
株主資本合計		-	-	19,511,103	94.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-		7,869	
2. 為替換算調整勘定		-		1,051,194	
評価・換算差額等合計		-	-	1,059,064	5.1
少数株主持分		-	-	888,485	4.3
純資産合計		-	-	19,340,524	94.0
負債純資産合計		-	-	20,578,981	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,033,500	100.0	8,836,872	100.0	
売上原価	(1)		5,561,993	69.2	6,076,277	68.8	
売上総利益			2,471,507	30.8	2,760,595	31.2	
販売費及び一般管理費	(1)						
1. 荷造運賃		243,399			243,068		
2. 貸倒引当金繰入額		1,600			1,722		
3. 役員報酬		87,817			94,879		
4. 給料手当		577,755			648,929		
5. 賞与引当金繰入額		17,805			19,430		
6. 減価償却費		92,443			98,938		
7. 試験研究費		247,457			239,275		
8. その他		580,361	1,848,639	23.0	682,550	2,028,795	22.9
営業利益			622,868	7.8	731,799	8.3	
営業外収益							
1. 受取利息		200,353			400,300		
2. 受取配当金		1,555			1,234		
3. 為替換算差益		642,780			290,557		
4. 投資事業組合利益金		-			224,482		
5. その他の営業外収益		14,606	859,295	10.6	11,435	928,011	10.5
営業外費用							
1. 投資事業組合損失金		1,239			-		
2. その他の営業外費用		2,161	3,400	0.0	772	772	0.0
経常利益			1,478,763	18.4	1,659,038	18.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	(2)	-			9		
2. 投資有価証券処分益		-			249,798		
3. 貸倒引当金戻入益		-			4,155		
4. 保険積立金清算益		-			161,328		
5. 役員生命保険解約益		-			26,831		
6. 過年度損益修正益	(3)	120,283	120,283	1.5	9,915	452,039	5.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	(4)	6,304			15,316		
2. 役員退職慰労金		18,900			842,843		
3. 減損損失	(7)	-			73,801		
4. 保険積立金解約損		-			110,381		
5. 子会社整理損	(5)	2,570			-		
6. 過年度損益修正損	(6)	126,523	154,298	1.9	553	1,042,896	11.8
税金等調整前当期純利益			1,444,748	18.0		1,068,181	12.1
法人税、住民税及び事業税		775,066			284,594		
法人税等調整額		198,104			1,334		
過年度法人税等還付額		-	973,170	12.2	26,208	259,719	2.9
少数株主利益			42,319	0.5		78,899	0.9
当期純利益			429,258	5.3		729,561	8.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			377,130
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		-	-
資本剰余金期末残高			377,130
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			18,526,903
利益剰余金増加高			
当期純利益		429,258	429,258
利益剰余金減少高			
1. 配当金		122,052	
2. 取締役賞与金		9,000	
3. 海外連結子会社の法令 に基づく減少額		20,864	151,916
利益剰余金期末残高			18,804,244

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	537,050	377,130	18,804,244	687,217	19,031,207
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			135,434		135,434
当期純利益			729,561		729,561
自己株式の取得				82,626	82,626
海外連結子会社の法令に基づく減少額			31,604		31,604
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	562,522	82,626	479,895
平成18年12月31日 残高（千円）	537,050	377,130	19,366,766	769,843	19,511,103

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	486,286	1,295,487	809,200	839,583	19,061,589
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					135,434
当期純利益					729,561
自己株式の取得					82,626
海外連結子会社の法令に基づく減少額					31,604
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	494,156	244,292	249,863	48,902	200,961
連結会計年度中の変動額合計（千円）	494,156	244,292	249,863	48,902	278,934
平成18年12月31日 残高（千円）	7,869	1,051,194	1,059,064	888,485	19,340,524

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,444,748	1,068,181
減価償却費		729,545	758,146
減損損失		-	73,801
役員退職慰労金		-	842,843
退職給付引当金の増加額(減少額)		72,101	12,386
賞与引当金の増加額(減少額)		6,729	4,000
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,600	2,400
受取利息及び受取配当金		201,909	401,535
投資有価証券処分益		-	249,798
保険積立金清算益		-	161,328
役員生命保険解約益		-	26,831
保険積立金解約損		-	110,381
有形固定資産売却益		-	9
有形固定資産売却損		-	403
有形固定資産除却損		6,304	11,191
為替予約評価損(評価益)		1,156,796	270,123
売上債権の減少額(増加額)		307,665	37,529
たな卸資産の減少額(増加額)		112,985	197,834
仕入債務の増加額(減少額)		109,877	28,201
その他資産負債の増減額		352,228	172,726
役員賞与の支払額		9,000	-
海外子会社の法令に基づく支払額		20,864	31,604
小計		680,701	1,678,494

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		201,909	367,884
役員退職慰労金の支払額		-	842,843
保険積立金の受取額		-	705,868
法人税等の支払額		80,947	1,120,936
営業活動によるキャッシュ・フロー		801,662	788,467
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	700,000
有形固定資産の取得による支出		1,177,269	648,225
有形固定資産の売却による収入		1,184	356
無形固定資産の取得による支出		3,428	22,007
投資有価証券の取得による支出		25,000	1,900,000
投資有価証券の売却による収入		-	1,109,287
貸付による支出		9,000	-
貸付金の回収による収入		13,840	21,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,199,672	2,138,598
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		14,518	82,626
配当金の支払額		122,052	135,434
少数株主への配当金の支払額		54,027	65,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		190,597	283,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		824,848	74,519
現金及び現金同等物の増加(減少)額		236,240	1,558,804
現金及び現金同等物の期首残高		10,240,954	10,477,194
現金及び現金同等物の期末残高		10,477,194	8,918,390

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社6社はすべて連結の範囲に含めておりま す。連結子会社は上海神明電機有限公司、太倉神明 電子有限公司、P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIA、 台湾神明電機股份有限公司、香港神明電機有限公 司、SHINMEI ELECTRIC(S)PTE LTDの6社でありま ず。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社がないため該当事項 はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類 する組合への出資(証券取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日に応じて、入 手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社7社はすべて連結の範囲に含めておりま す。連結子会社は上海神明電機有限公司、太倉神明 電子有限公司、P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIA、 台湾神明電機股份有限公司、香港神明電機有限公 司、SHINMEI ELECTRIC(S)PTE LTDおよび上海神明貿 易有限公司の7社であります。ただし、当連結会計 年度において新たに設立した上海神明貿易有限公 司は、未だ営業を開始していませんので貸借対照表の み連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>たな卸資産 当社と上海神明電機有限公司・太倉神明電子有限公司は主として移動平均法による原価法、その他連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法を採用しています。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社と台湾神明電機股份有限公司は定率法、その他の連結子会社は主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社では、賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>当社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。また、香港神明電機有限公司、上海神明電機有限公司およびP.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIAにつきましては退職給付引当金を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産および利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産および利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより投資その他の資産の「その他」が63,727千円増加し、売上総利益が15,469千円、営業利益が56,844千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が63,727千円各々増加しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6.</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は73,801千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は18,452,038千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合出資金およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は780,614千円、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は612,087千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「試験研究費」は、前連結会計年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「試験研究費」は263,485千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割15,293千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 4,764,973千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 5,171,455千円
2. 発行済株式総数 普通株式 7,363,092株	2
3. 自己株式の保有数 普通株式 591,350株	3
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,775千円	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,455千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 283,006千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 268,198千円												
2	2. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 9千円												
3. 過年度損益修正益 積立福利基金戻入額 98,221千円 退職金制度変更による 精算額(台湾) 22,062千円 計 120,283千円	3. 過年度損益修正益 外形標準課税額減額更 正還付額 4,073千円 退職給付引当金計上過 剩戻入額 5,841千円 計 9,915千円												
4. 固定資産処分損の内訳 機械装置及び運搬具 5,571千円 工具器具備品 733千円 計 6,304千円	4. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1,793千円 機械装置及び運搬具 9,126千円 工具器具備品 676千円 固定資産処分費用等 3,721千円 計 15,316千円												
5. 子会社整理損は、上海神明電子有限公司の解散によるものです。	5												
6. 過年度損益修正損 退職金制度変更による 引当額(上海) 79,219千円 過年度増値税等追徴額 42,870千円 過年度決算修正額 4,432千円 計 126,523千円	6. 過年度損益修正損 過年度決算修正額 553千円												
7	7. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>59,990</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市 都筑区</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>13,811</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休 資産	土地	59,990	神奈川県 横浜市 都筑区	遊休 資産	土地	13,811
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休 資産	土地	59,990										
神奈川県 横浜市 都筑区	遊休 資産	土地	13,811										
	<p>当社は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失73,801千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価および固定資産税評価額、近隣の状況を勘案し合理的な調整を行い算定しております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,363,092	-	-	7,363,092
合計	7,363,092	-	-	7,363,092
自己株式				
普通株式(注)	591,350	43,987	-	635,337
合計	591,350	43,987	-	635,337

(注)普通株式の自己株式数の増加43,987株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	135,434	20	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,477,194千円	現金及び預金勘定 8,918,390千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>10,477,194千円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,918,390千円</u>

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	123,575	451,733	328,158	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	238,852	259,352	20,500	-	-	-
	その他	-	-	-	500,000	537,445	37,445
(3) その他	255,478	631,472	375,993	56,455	79,496	23,040	
	小計	617,906	1,342,558	724,652	556,455	616,941	60,485
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	800,000	764,637	35,362
(3) その他	169,669	149,141	20,527	376,279	337,974	38,305	
	小計	169,669	149,141	20,527	1,176,279	1,102,611	73,667
	合計	787,575	1,491,700	704,124	1,732,735	1,719,553	13,182

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	1,109,287	249,798	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)	当連結会計年度(平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	150	150

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	500,000	300,000	500,000
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	500,000	300,000	500,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引内容 当社は包括的な先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 米ドル建の仕入契約の範囲内で行っており、投機目的の為のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の輸入取引に係る外貨建金銭債務および将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 包括的な先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としておりますので、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社には、デリバティブ取引を実行するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内管理規定があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理しております。内部牽制が機能するよう取引管理部門は、取引実施部門から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額等を管理しております。</p>	<p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 米ドル建の取引契約の範囲内で行っており、投機目的の為のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の海外取引に係る外貨建金銭債権債務および将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	354,520	-	332	332
	買建 米ドル	9,115,140	7,843,260	235,760	235,760	7,843,260	6,571,380	34,696	34,696
	合計	9,115,140	7,843,260	235,760	235,760	8,197,780	6,571,380	34,363	34,363

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に
基づき算定しております。
- (注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引はありません。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
同左
- (注) 2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、退職給付債務等につきましては、簡便法により計算しております。

また、当社は「全国電子情報技術産業厚生年金基金」に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同年金基金の年金資産総額のうち、平成18年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は260,465千円（平成17年12月31日現在515,417千円）であります。

なお、香港神明電機有限公司では16,836千円（前連結会計年度16,737千円）、上海神明有限公司では80,028千円（前連結会計年度85,193千円）、P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIAでは17,903千円（前連結会計年度19,680千円）の退職給付引当金をそれぞれの国の制度に従い計上しております。

2. 当社の退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	875,467	713,409
(2) 年金資産 (千円)	939,194	734,759
(3) 前払年金費用 (千円)	63,727	21,350

3. 当社の退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用		
(1) 総合型厚生年金基金への拠出額 (千円)	43,304	40,423
(2) 従業員拠出金 (千円)	15,781	14,975
(3) 退職給付費用 (千円)	27,523	25,447

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
繰延税金資産(短期)	繰延税金資産(短期)
未払事業税	未払事業税
49,326	18,796
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
5,647	2,545
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
8,463	10,075
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,903	1,908
賞与引当金に係る社会保険料	賞与引当金に係る社会保険料
886	1,053
事業所税	事業所税
414	414
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
52,061	47,736
その他	その他
1,426	1,752
繰延税金資産(短期)計	繰延税金資産(短期)計
120,129	84,279
繰延税金負債(短期)	繰延税金負債(長期)
利益配当金	固定資産圧縮積立金
52,615	224,260
繰延税金負債(短期)計	その他
52,615	2,241
繰延税金資産(短期)の純額	繰延税金負債(長期)計
67,513	222,019
繰延税金負債(長期)	繰延税金資産(長期)
固定資産圧縮積立金	投資損失否認額
228,324	30,888
その他	その他有価証券評価差額金
264	5,312
繰延税金負債(長期)計	前払年金費用
228,588	8,604
繰延税金資産(長期)	退職給付引当金繰入限度超過額
投資損失否認額	8,003
34,302	固定資産未実現利益
その他有価証券評価差額金	25,134
216,610	その他
退職給付引当金繰入限度超過額	625
8,519	繰延税金資産(長期)計
固定資産未実現利益	61,358
35,846	繰延税金負債(長期)の純額
その他	160,661
257	
繰延税金資産(長期)計	
137,685	
繰延税金負債(長期)の純額	
366,273	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となっている項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となっている項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.30%	40.30%
(調整)	(調整)
外国税額控除	外国税額控除
7.97	6.19
留保金課税	留保金課税
11.97	3.52
海外子会社税率差	海外子会社税率差
1.09	6.55
事業税	事業税
3.40	1.76
賞与引当金	課税対象外為替差額等
0.17	8.39
退職給付引当金	その他
0.08	0.14
課税対象外為替差額等	税効果会計適用後の法人税等の負担率
18.08	24.31
その他	
2.92	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
67.36	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループの主な事業は、電子・通信機器部品の製造・販売であり、一セグメントの売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,756,807	4,731,805	1,544,887	8,033,500	-	8,033,500
(2)セグメント間の内部売上高	6,899,508	5,758,494	275,616	12,933,619	12,933,619	-
計	8,656,316	10,490,300	1,820,503	20,967,120	12,933,619	8,033,500
営業費用	8,229,700	10,310,353	1,775,876	20,315,929	12,905,297	7,410,632
営業利益	426,616	179,947	44,626	651,190	28,322	622,868
2. 資産	14,429,980	10,677,525	2,706,420	27,813,926	6,424,306	21,389,619

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア.....中国、香港、台湾

(2) 東南アジア.....シンガポール、インドネシア

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,789,064	5,367,927	1,679,880	8,836,872	-	8,836,872
(2)セグメント間の内部売上高	6,907,992	6,313,177	279,858	13,501,028	13,501,028	-
計	8,697,056	11,681,105	1,959,739	22,337,901	13,501,028	8,836,872
営業費用	8,528,403	11,127,382	1,968,513	21,624,299	13,519,226	8,105,073
営業利益	168,653	553,722	8,774	713,601	18,198	731,799
2. 資産	12,992,959	11,028,171	2,709,895	26,731,026	6,152,044	20,578,981

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア.....中国、香港、台湾

(2) 東南アジア.....シンガポール、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	東アジア	東南アジア	その他地域	計
海外売上高（千円）	5,298,626	1,597,293	89,274	6,985,195
連結売上高（千円）				8,033,500
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	66.0	19.9	1.1	87.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国は次のとおりであります。

東アジア 中国、香港、韓国、台湾

東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア

その他地域 米国、ドイツ、他

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	東アジア	東南アジア	その他地域	計
海外売上高（千円）	5,873,521	1,719,229	112,999	7,705,750
連結売上高（千円）				8,836,872
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	66.5	19.4	1.3	87.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国は次のとおりであります。

東アジア 中国、香港、韓国、台湾

東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア

その他地域 米国、ドイツ、他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 2,690.89円	1株当たり純資産額 2,742.67円
1株当たり当期純利益金額 63.34円	1株当たり当期純利益金額 107.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	19,340,524
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	888,485
(うち少数株主持分)	(-)	(888,485)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	18,452,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	-	6,727,755

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	429,258	729,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	429,258	729,561
期中平均株式数(株)	6,776,531	6,763,599

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>神明興産株式会社との合併について</p> <p>当社と当社の親会社である神明興産株式会社は、産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定のもと、意思決定の集約を図り、機動的かつ円滑に当社の経営を行うことを目的として、平成19年1月18日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>(2) 合併の形式 神明興産株式会社を存続会社とし、当社を解散会社とする吸収合併で、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において、神明興産株式会社は、当社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>(4) 神明興産株式会社の概要</p> <p>事業内容 損害保険代理業、有価証券の投資・運用等</p> <p>売上高(平成18年12月期) 1,037千円</p> <p>営業損失(平成18年12月期) 217,577千円</p> <p>経常損失(平成18年12月期) 182,433千円</p> <p>当期純損失(平成18年12月期) 183,304千円</p> <p>純資産額(平成18年12月期) 1,200,100千円</p> <p>総資産額(平成18年12月期) 10,470,970千円</p> <p>1株当たり純資産額(平成18年12月期) 20,176円</p> <p>1株当たり当期純損失(平成18年12月期) 3,081円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(5) 合併後の状況</p> <p>商号 神明電機株式会社 (存続会社である神明興産株式会社は、合併効力発生日をもって、商号変更をする予定です。)</p> <p>事業内容 電子部品製造販売</p> <p>本店所在地 神奈川県川崎市幸区紺屋町34番地1 (存続会社である神明興産株式会社は、合併効力発生日をもって、本店所在地を変更する予定です。)</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 松村 清継</p> <p>資本金の額 59,480千円</p> <p>事業年度の末日 12月31日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金預金			4,269,712		2,363,657	
2.受取手形	(6)		72,059		54,958	
3.売掛金	(3)		1,724,912		1,574,996	
4.商品			99,897		122,809	
5.製品			59,854		29,635	
6.原材料			15,851		9,237	
7.仕掛品			17,368		77,248	
8.貯蔵品			3,839		5,548	
9.前払費用			10,435		8,552	
10.繰延税金資産			68,114		36,196	
11.短期貸付金			20,440		8,140	
12.未収入金			6,669		214,470	
13.為替予約			-		34,363	
14.その他流動資産	(2)		68,192		65,822	
15.貸倒引当金			4,600		1,800	
流動資産合計			6,432,746	44.6	4,603,837	35.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		1,054,827		1,031,648		
減価償却累計額		694,307	360,520	685,631	346,017	
(2)構築物		26,088		29,677		
減価償却累計額		22,666	3,421	22,668	7,009	
(3)機械装置		844,608		853,154		
減価償却累計額		614,002	230,606	653,080	200,074	
(4)車両運搬具		13,802		7,862		
減価償却累計額		12,899	902	5,956	1,906	
(5)工具器具備品		277,141		301,553		
減価償却累計額		197,420	79,720	220,395	81,158	
(6)金型		120,618		123,008		
減価償却累計額		111,432	9,186	114,548	8,460	
(7)土地			945,562		871,761	
有形固定資産合計			1,629,921	11.3	1,516,387	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		35,948		47,610	
(2) 電話加入権		521		521	
無形固定資産合計		36,470	0.2	48,131	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,281,955		1,719,703	
(2) 関係会社株式		1,489,407		1,489,407	
(3) 関係会社出資金		2,686,000		2,709,812	
(4) 長期性預金		-		700,000	
(5) 従業員長期貸付金		54,755		45,065	
(6) 長期前払費用		65,479		24,033	
(7) 保険積立金		748,218		131,284	
(8) その他投資		14,526		14,695	
(9) 貸倒引当金		9,500		9,400	
投資その他の資産合計		6,330,842	43.9	6,824,601	52.5
固定資産合計		7,997,234	55.4	8,389,121	64.6
資産合計		14,429,980	100.0	12,992,959	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	(3)	709,872		611,935	
2. 未払金		58,391		98,171	
3. 未払費用		64,409		55,705	
4. 未払法人税等		723,033		-	
5. 預り金		30,822		26,256	
6. 賞与引当金		21,000		25,000	
7. 為替予約		235,760		-	
8. その他流動負債		548		24	
流動負債合計		1,843,838	12.8	817,094	6.3
固定負債					
1. 繰延税金負債		410,374		196,038	
固定負債合計		410,374	2.8	196,038	1.5
負債合計		2,254,213	15.6	1,013,133	7.8
(資本の部)					
資本金	(1)	537,050	3.7	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		377,050		-	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		80		-	
資本剰余金合計		377,130	2.6	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		134,262		-	
2. 任意積立金					
退職慰労積立金		534,000		-	
固定資産圧縮積立金		336,441		-	
別途積立金		9,360,000		-	
3. 当期末処分利益		1,261,397		-	
利益剰余金合計		11,626,101	80.6	-	-
その他有価証券評価差額 金	(5)	322,702	2.2	-	-
自己株式	(4)	687,217	4.7	-	-
資本合計		12,175,767	84.4	-	-
負債及び資本合計		14,429,980	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	537,050	4.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	377,050	
(2) その他資本剰余金		-	-	80	
資本剰余金合計		-	-	377,130	2.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	134,262	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-	-	323,992	
別途積立金		-	-	9,360,000	
繰越利益剰余金		-	-	2,025,104	
利益剰余金合計		-	-	11,843,359	91.2
4. 自己株式		-	-	769,843	5.9
株主資本合計		-	-	11,987,695	92.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	7,869	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	7,869	0.1
純資産合計		-	-	11,979,825	92.2
負債純資産合計		-	-	12,992,959	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	(2)	8,155,073	8,656,316	100.0	8,346,620	8,697,056	100.0
1. 商品売上高		501,242			350,436		
2. 製品売上高							
売上原価	(3)	100,321			99,897		
1. 期首商品棚卸高							
2. 当期商品仕入高	(2)	6,447,768			6,846,245		
合計		6,548,089			6,946,142		
3. 期末商品棚卸高		99,897			122,809		
4. 商品売上原価		6,448,192			6,823,333		
5. 期首製品棚卸高		99,423			59,854		
6. 当期製品製造原価		512,006			334,600		
合計		611,429			394,455		
7. 期末製品棚卸高		59,854			29,635		
8. 製品売上原価		551,575	6,999,768	80.9	364,819	7,188,153	82.7
売上総利益			1,656,548	19.1		1,508,903	17.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	(3)						
1. 販売手数料		21,210			25,614		
2. 広告宣伝費		5,322			5,997		
3. 荷造運賃		74,040			65,518		
4. 梱包資材費		2,054			1,287		
5. 役員報酬		87,817			94,879		
6. 給料手当		407,979			456,131		
7. 賞与引当金繰入額		17,805			19,430		
8. 法定福利費		98,901			94,650		
9. 厚生費		4,836			4,562		
10. 旅費交通費		33,646			45,435		
11. 車両費		1,799			1,135		
12. 通信費		26,202			34,724		
13. 電力料		6,045			7,903		
14. 事務用品費		4,242			4,179		
15. 消耗品費		7,159			12,524		
16. 修繕費		10,607			14,732		
17. 減価償却費		40,274			42,227		
18. 水道光熱費		514			581		
19. 賃借料		13,595			14,826		
20. 租税公課		9,474			12,639		
21. 事業税		15,293			9,261		
22. 交際費		1,754			2,280		
23. 試験研究費		247,457			239,275		
24. 保険料		18,415			12,937		
25. 支払手数料		43,171			80,409		
26. 貸倒引当金繰入		600			-		
27. 雑費		29,708	1,229,932	14.2	37,102	1,340,250	15.4
営業利益			426,616	4.9		168,653	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		53,480			174,113		
2. 有価証券利息		4,660			-		
3. 受取配当金	(2)	375,424			349,856		
4. 投資事業組合利益金		-			224,482		
5. 為替差益		1,266,943			322,317		
6. 雑収入		14,212	1,714,721	19.8	10,382	1,081,152	12.4
営業外費用							
1. 投資事業組合損失金		1,239			-		
2. 雑支出		-	1,239	0.0	29	29	0.0
經常利益			2,140,098	24.7		1,249,776	14.3
特別利益							
1. 投資有価証券処分益		-			172,389		
2. 貸倒引当金戻入益		-			2,900		
3. 保険積立金清算額		-			161,328		
4. 役員生命保険解約益		-			26,831		
5. 前期損益修正益		-	-	-	4,073	367,522	4.2
特別損失							
1. 固定資産処分損	(1)	2,899			6,348		
2. 役員退職慰労金		18,900			842,843		
3. 役員生命保険解約損		-			110,381		
4. 減損損失	(5)	-			73,801		
5. 子会社整理損	(4)	2,570	24,369	0.3	-	1,033,374	11.8
税引前当期純利益			2,115,728	24.4		583,924	6.7
法人税、住民税及び事業税		727,296			216,708		
法人税等調整額		216,061			40,732		
過年度法人税等還付額		-	943,358	10.9	26,208	231,232	2.6
当期純利益			1,172,370	13.5		352,692	4.1
前期繰越利益			89,027			-	
当期未処分利益			1,261,397			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		111,769	22.2	83,002	21.0
労務費	(2)	252,645	50.0	181,901	46.1
経費	(3)	140,174	27.8	129,576	32.9
当期製造費用		504,589	100.0	394,481	100.0
期首仕掛品棚卸高		25,415		17,368	
合計		530,004		411,849	
期末仕掛品棚卸高		17,368		77,248	
他勘定振替高	(4)	630		-	
当期製品製造原価		512,006		334,600	

(脚注)

前事業年度	当事業年度														
<p>1. 当社の採用している原価計算方法は、工程別総合原価計算であります。但し、金型については、個別原価計算を採用しています。</p> <p>2. 労務費中には賞与引当金繰入額3,195千円が含まれています。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">19,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電力料</td> <td style="text-align: right;">10,024</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </table>	減価償却費	57,812千円	消耗品費	19,001	電力料	10,024	金型	630千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 労務費中には賞与引当金繰入額5,570千円が含まれています。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">19,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電力料</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> </tr> </table> <p>4.</p>	減価償却費	53,439千円	消耗品費	19,981	電力料	9,678
減価償却費	57,812千円														
消耗品費	19,001														
電力料	10,024														
金型	630千円														
減価償却費	53,439千円														
消耗品費	19,981														
電力料	9,678														

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益又は未処 理損失()			1,261,397
任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取 崩額		6,429	
2. 別途積立金取崩額		-	6,429
合計			1,267,826
利益処分類			
1. 配当金		135,424	
2. 取締役賞与金		-	135,434
次期繰越利益			1,132,391
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
自己株式処分差益			-
その他資本剰余金処分類			-
その他資本剰余金次期繰 越額			
自己株式処分差益			-

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	537,050	377,050	80	377,130	134,262	336,441	534,000	9,360,000	1,261,397	11,626,101	687,217	11,853,064
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し（前期分）						6,429			6,429	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						6,019			6,019	-		-
退職慰労積立金の取崩し（前期分）							534,000		534,000	-		-
剰余金の配当									135,434	135,434		135,434
当期純利益									352,692	352,692		352,692
自己株式の取得											82,626	82,626
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	12,449	534,000	-	763,706	217,257	82,626	134,631
平成18年12月31日 残高（千円）	537,050	377,050	80	377,130	134,262	323,992	-	9,360,000	2,025,104	11,843,359	769,843	11,987,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	322,702	322,702	12,175,767
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し（前期分）			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
退職慰労積立金の取崩し（前期分）			-
剰余金の配当			135,434
当期純利益			352,692
自己株式の取得			82,626
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	330,572	330,572	330,572
事業年度中の変動額合計（千円）	330,572	330,572	195,941
平成18年12月31日 残高（千円）	7,869	7,869	11,979,825

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	イ. 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ. 子会社株式 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	イ. デリバティブ 時価法	イ. デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	イ. 商品・製品・半製品および仕掛品 移動平均法(金型については個別法)による原価法 ロ. 原材料.....移動平均法による原価法 ハ. 貯蔵品.....先入先出法による原価法	イ. 同左 ロ. 同左 ハ. 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 10～12年 工具器具備品 2～20年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 ハ. 長期前払費用 定額法を採用しています。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しています。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産および利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産および利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当事業年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより長期前払費用が63,727千円増加し、売上総利益が15,469千円、営業利益が56,844千円、経常利益および税引前当期純利益が63,727千円各々増加しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は73,801千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,979,825千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合出資金およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は780,614千円、前事業年度の投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は612,087千円でありませ</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割15,293千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 17,500千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 7,363,092株</p>	<p>1</p>
<p>2. 消費税等</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、差額の未収消費税等66,143千円は、「その他流動資産」に含めて表示しています。</p>	<p>2. 消費税等</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、差額の未収消費税等63,630千円は、「その他流動資産」に含めて表示しています。</p>
<p>3. 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社売掛金 1,259,290千円</p> <p>関係会社買掛金 605,129千円</p>	<p>3. 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社売掛金 1,102,567千円</p> <p>関係会社買掛金 522,973千円</p>
<p>4. 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 591,350株</p>	<p>4</p>
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は322,702千円であります。</p>	<p>5</p>
<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,775千円</p>	<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,455千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>1. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,899千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">6,899,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,362,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">374,391千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">276,083千円</p> <p>4. 子会社整理損は、上海神明電子有限公司の解散によるものです。</p> <p>5</p>	機械装置	2,750千円	工具器具備品	149千円	計	2,899千円	関係会社への売上高	6,899,508千円	関係会社よりの仕入高	5,362,912千円	関係会社受取配当金	374,391千円	<p>1. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分費用等</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">6,907,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,673,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">348,954千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">261,963千円</p> <p>4</p> <p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,990</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市 都筑区</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,811</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産については、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失73,801千円として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価および固定資産税評価額、近隣の状況を勘案し合理的な調整を行い算定しております。</p>	建物	1,730千円	構築物	62千円	機械装置	248千円	車両運搬具	373千円	工具器具備品	212千円	固定資産処分費用等	3,721千円	計	6,348千円	関係会社への売上高	6,907,992千円	関係会社よりの仕入高	5,673,334千円	関係会社受取配当金	348,954千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休 資産	土地	59,990	神奈川県 横浜市 都筑区	遊休 資産	土地	13,811
機械装置	2,750千円																																												
工具器具備品	149千円																																												
計	2,899千円																																												
関係会社への売上高	6,899,508千円																																												
関係会社よりの仕入高	5,362,912千円																																												
関係会社受取配当金	374,391千円																																												
建物	1,730千円																																												
構築物	62千円																																												
機械装置	248千円																																												
車両運搬具	373千円																																												
工具器具備品	212千円																																												
固定資産処分費用等	3,721千円																																												
計	6,348千円																																												
関係会社への売上高	6,907,992千円																																												
関係会社よりの仕入高	5,673,334千円																																												
関係会社受取配当金	348,954千円																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休 資産	土地	59,990																																										
神奈川県 横浜市 都筑区	遊休 資産	土地	13,811																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	591,350	43,987	-	635,337
合計	591,350	43,987	-	635,337

(注) 普通株式の自己株式数の増加43,987株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在) および当事業年度 (平成18年12月31日現在) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																														
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年12月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,326</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,647</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,463</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,472</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (短期) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,114</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">228,324</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (長期) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,324</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失否認額</td><td style="text-align: right;">34,302</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">216,610</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (長期) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,050</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (長期) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,374</td></tr> </table>	未払事業税	49,326	たな卸資産評価損否認額	5,647	賞与引当金損金算入限度超過額	8,463	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,903	賞与引当金に係る社会保険料	886	事業所税	414	その他	1,472	繰延税金資産 (短期) 計	68,114	固定資産圧縮積立金	228,324	繰延税金負債 (長期) 計	228,324	投資損失否認額	34,302	その他有価証券評価差額金	216,610	その他	257	繰延税金資産 (長期) 計	182,050	繰延税金負債 (長期) の純額	410,374	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年12月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,796</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,545</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,075</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (短期) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,196</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">224,260</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (長期) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,260</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失否認額</td><td style="text-align: right;">30,888</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,312</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (長期) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,221</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (長期) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,038</td></tr> </table>	未払事業税	18,796	たな卸資産評価損否認額	2,545	賞与引当金損金算入限度超過額	10,075	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,908	賞与引当金に係る社会保険料	1,053	事業所税	414	その他	1,405	繰延税金資産 (短期) 計	36,196	固定資産圧縮積立金	224,260	繰延税金負債 (長期) 計	224,260	投資損失否認額	30,888	その他有価証券評価差額金	5,312	前払年金費用	8,604	その他	625	繰延税金資産 (長期) 計	28,221	繰延税金負債 (長期) の純額	196,038
未払事業税	49,326																																																														
たな卸資産評価損否認額	5,647																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	8,463																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,903																																																														
賞与引当金に係る社会保険料	886																																																														
事業所税	414																																																														
その他	1,472																																																														
繰延税金資産 (短期) 計	68,114																																																														
固定資産圧縮積立金	228,324																																																														
繰延税金負債 (長期) 計	228,324																																																														
投資損失否認額	34,302																																																														
その他有価証券評価差額金	216,610																																																														
その他	257																																																														
繰延税金資産 (長期) 計	182,050																																																														
繰延税金負債 (長期) の純額	410,374																																																														
未払事業税	18,796																																																														
たな卸資産評価損否認額	2,545																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	10,075																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,908																																																														
賞与引当金に係る社会保険料	1,053																																																														
事業所税	414																																																														
その他	1,405																																																														
繰延税金資産 (短期) 計	36,196																																																														
固定資産圧縮積立金	224,260																																																														
繰延税金負債 (長期) 計	224,260																																																														
投資損失否認額	30,888																																																														
その他有価証券評価差額金	5,312																																																														
前払年金費用	8,604																																																														
その他	625																																																														
繰延税金資産 (長期) 計	28,221																																																														
繰延税金負債 (長期) の純額	196,038																																																														
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となっている項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.44</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">8.17</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">2.30</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.59</td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		外国税額控除	5.44	留保金課税	8.17	受取配当金益金不算入	0.01	交際費	0.03	事業税	2.30	賞与引当金	0.12	退職給付引当金	0.46	住民税均等割額	0.06	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.59	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となっている項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.30%																																																														
(調整)																																																															
外国税額控除	5.44																																																														
留保金課税	8.17																																																														
受取配当金益金不算入	0.01																																																														
交際費	0.03																																																														
事業税	2.30																																																														
賞与引当金	0.12																																																														
退職給付引当金	0.46																																																														
住民税均等割額	0.06																																																														
その他	0.24																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.59																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,798.03円 1株当たり当期純利益金額 173.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,780.66円 1株当たり当期純利益金額 52.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	1,172,370	352,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,172,370	352,692
期中平均株式数(株)	6,776,531	6,763,599

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>神明興産株式会社との合併について</p> <p>当社と当社の親会社である神明興産株式会社は、産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定のもと、意思決定の集約を図り、機動的かつ円滑に当社の経営を行うことを目的として、平成19年1月18日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>(2) 合併の形式 神明興産株式会社を存続会社とし、当社を解散会社とする吸収合併で、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において、神明興産株式会社は、当社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>(4) 神明興産株式会社の概要</p> <p>事業内容 損害保険代理業、有価証券の投資・運用等</p> <p>売上高(平成18年12月期) 1,037千円</p> <p>営業損失(平成18年12月期) 217,577千円</p> <p>経常損失(平成18年12月期) 182,433千円</p> <p>当期純損失(平成18年12月期) 183,304千円</p> <p>純資産額(平成18年12月期) 1,200,100千円</p> <p>総資産額(平成18年12月期) 10,470,970千円</p> <p>1株当たり純資産額(平成18年12月期) 20,176円</p> <p>1株当たり当期純損失(平成18年12月期) 3,081円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(5) 合併後の状況</p> <p>商号 神明電機株式会社 (存続会社である神明興産株式会社は、合併効力発生日をもって、商号変更をする予定です。)</p> <p>事業内容 電子部品製造販売</p> <p>本店所在地 神奈川県川崎市幸区紺屋町34番地1 (存続会社である神明興産株式会社は、合併効力発生日をもって、本店所在地を変更する予定です。)</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 松村 清継</p> <p>資本金の額 59,480千円</p> <p>事業年度の末日 12月31日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	厚木開発株	30	150
		計	30	150

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	パークレイズ豪ドルFXTARN債3509	500,000	537,445
		MLSA日経平均連動債1104	500,000	471,207
		ダイワSMBC #3103FRフロード	300,000	293,430
		計	1,300,000	1,302,082

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) ソフトバンク・IT・ファンド3号	3	99,633
		(投資事業組合出資金) ジャフコ・ジー8号	2	79,496
		(投資事業組合出資金) ジャフコ・バイオ・テクノロジー1号	1	92,855
		(投資事業組合出資金) KFニューウェーブ1号	1	40,831
		(投資事業組合出資金) SBIブロードバンドファンド1号	1	43,043
		(投資事業組合出資金) SBIビービー・モバイル	1	61,611
		計	9	417,470

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,054,827	8,199	31,379	1,031,648	685,631	20,972	346,017
構築物	26,088	4,289	700	29,677	22,668	639	7,009
機械装置	844,608	13,510	4,964	853,154	653,080	43,793	200,074
車両運搬具	13,802	1,528	7,468	7,862	5,956	151	1,906
工具器具備品	277,141	30,063	5,651	301,553	220,395	28,190	81,158
金型	120,618	2,390	-	123,008	114,548	3,115	8,460
土地	945,562	-	73,801 (73,801)	871,761	-	-	871,761
建設仮勘定	-	18,143	18,143	-	-	-	-
有形固定資産計	3,282,650	78,124	142,108	3,218,667	1,702,279	96,863	1,516,387
無形固定資産							
ソフトウェア	57,771	22,007	-	79,778	32,168	10,345	47,610
電話加入権	521	-	-	521	-	-	521
無形固定資産計	58,292	22,007	-	80,300	32,168	10,345	48,131
長期前払費用	65,479	4,108	45,554	24,033	-	-	24,033

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,100	11,200	-	14,100	11,200
賞与引当金	21,000	25,000	21,000	-	25,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額（千円）
現金	2,958
預金	
当座預金	1,849,339
普通預金	5,184
通知預金	500,000
別段預金	6,175
小計	2,360,699
合計	2,363,657

ロ．受取手形

(A)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)村元工作所	11,430
テナー電子(株)	7,361
(株)ミオコーポレーション	4,514
(株)イイダ	4,353
リケイ電子(株)	3,718
その他	23,580
計	54,958

(B)期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年 1月	19,939
2月	14,299
3月	13,566
4月	7,152
計	54,958

八．売掛金

(A)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
上海神明電機有限公司	412,302
香港神明電機有限公司	363,394
SHINMEI ELECTRIC(S) PTE LTD	204,806
LG CO., LTD.	56,761
台湾神明電機股份有限公司	47,467
その他	490,264
計	1,574,996

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,724,912	9,082,263	9,232,180	1,574,996	85.4	66

（注） 当期発生高には消費税等が含まれています。

二．たな卸資産

項目	商品 （千円）	製品 （千円）	原材料 （千円）	仕掛品 （千円）	貯蔵品 （千円）	計（千円）
スイッチ	63,470					63,470
ソレノイド	13,684	382		832		14,899
リレー	12,770					12,770
カウンター	325					325
その他製品	1,796					1,796
金型	5,430	29,252		76,416		111,098
金型用材料部品			9,237			9,237
購入部品	25,331					25,331
消耗品					5,201	5,201
梱包資材					346	346
計	122,809	29,635	9,237	77,248	5,548	244,479

ホ．関係会社株式

会社名	金額（千円）
P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIA	859,902
SHINMEI ELECTRIC(S) PTE LTD	45,675
香港神明電機有限公司	429,455
台湾神明電機股份有限公司	154,375
計	1,489,407

ヘ．関係会社出資金

会社名	金額（千円）
上海神明電機有限公司	1,351,000
太倉神明電子有限公司	1,335,000
上海神明貿易有限公司	23,812
計	2,709,812

ト．長期性預金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行（ターゲット解約条件付定期預金）	700,000
計	700,000

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
太倉神明電子有限公司	248,797
上海神明電機有限公司	240,327
P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIA	33,848
加藤金属興業(株)	13,831
(株)シルベニア	12,350
その他	62,780
計	611,935

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株 1,000株
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

神明興産株式会社

(2) 株式の所有者別状況

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	3	-	-	4	7	-
所有株式数(単元)	-	-	-	23,900	-	-	35,580	59,480	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	40.18	-	-	59.82	100	-

(3) 大株主の状況

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩松 千代子	東京都大田区	28,130	47.29
SMBCキャピタル7号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋一丁目2番1号	11,950	20.09
NIF-PAMA企業支援ファンドA号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋一丁目2番1号	9,563	16.08
松村 幸子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	4,950	8.32
NIFコーポレート・インベストメンツ株式会社	東京都中央区京橋一丁目2番1号	2,387	4.01
松村 清継	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,350	2.27
岩松 要	東京都品川区	1,150	1.94
計	-	59,480	100.00

(4) 役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	松村 清継	昭和29年10月7日生	昭和54年4月 中央物産株式会社入社 昭和58年9月 神明電機株式会社入社 平成14年6月 同社総務部長 平成18年3月 同社取締役に就任 平成18年3月 同社代表取締役社長に就任(現任) 平成18年10月 当社取締役に就任 平成18年10月 当社代表取締役に就任(現任)	(注)	1,350
取締役		岩松 要	昭和33年1月4日生	昭和56年7月 リョービ株式会社入社 平成14年3月 神明電機株式会社入社 平成14年6月 同社営業部課長 平成18年3月 同社取締役に就任(現任) 平成18年3月 企画室長(現任) 平成18年10月 当社取締役に就任(現任)	(注)	1,150
計						2,500

(注) 平成18年10月11日選任後、10年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで。

(5) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告および附属明細書等

当社の親会社に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告および附属明細書の記載に代
え当該書類を当報告書に添付しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）平成18年 3月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）平成18年 9月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年 2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年 1月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 3（合併）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

神明電機株式会社

取締役会 御中

平成18年3月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神明電機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神明電機株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神明電機株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(八)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業会計基準第3号「退職給付に係る会計基準」の一部改正(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

神明電機株式会社

取締役会 御中

平成19年3月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神明電機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神明電機株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社と会社の親会社である神明興産株式会社との合併は、次期以後の会社の財産または損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

神明電機株式会社

取締役会 御中

平成18年3月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神明電機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神明電機株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6「引当金の計上基準 退職給付引当金に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業会計基準第3号「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（平成17年3月16日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第7号「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（平成17年3月16日 企業会計基準委員会）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

神明電機株式会社

取締役会 御中

平成19年 3月29日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 勝野 成紀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千島 亮人 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神明電機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神明電機株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社と会社の親会社である神明興産株式会社との合併は、次期以後の会社の財産または損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。